

ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年10月23日

担当者：榎野

新聞広告8.7%減、雑誌は12.7%減

MRS 20年上期サマリーレポート

エム・アール・エス広告調査(横島幸社長)はこのほど、2020年上半期(1~6月)の新聞・雑誌広告サマリーレポートを発表した。新聞計120紙における広告量は前年同期比8.7%減の214万2453段。雑誌は前年同期と比較できる計266誌で前年同期比12.7%減の3万7008.58。いずれも新型コロナウイルスの影響で前年を下回った。発行量も減少。新聞の発行ページ数は47万7812面で6.2%減。発行ページに対する広告比率は30.2%で、前年同期の31.1%からほぼ横ばいとなる。月ごとみると、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した3月以降大きな変化がみられた。発行量は、1、2月がほぼ前年並みだったが、3月は7.5%減、4月は10.8%減、5月は9.5%減となった。6月に入り7.3%減とやや回復がみられた。広告量は3月が10.1%減、4月が13.3%減、5月が12.5%減と3カ月連続1割以上の減少となった。6月は回復傾向にはあるが、9.2%減だった。新聞グループ別ではタブロイド紙が13.4%増となった。月別では、中央紙が10.8%減と10%を超える減少となり、地方紙も7.1%減で、一般紙の苦戦がつかえる。全面広告件数全体は、4万7480件で、前年同期比10.9%減。タブロイド紙が53.3%増、その

他9.8%増、経済紙8.2%増と増加した。減少はスポーツ紙が大きく22.7%減で、ブロック紙(17.9%減)、中央紙(15.7%減)、地方紙(5.8%減)と続々。商品分類では、「臨時」が40.4%減と、大きく減少。次いで「金融・保険・証券」(28.8%減)、「プレハブ・規格型住宅」(25.2%減)が20%を

「薬品・衛生用品」(21.9%増)が20%を超える大幅増となったほか、「出版」(2.9%増)、「企業・サービス・催し物」(0.6%増)が増えた。一方、「観光・娯楽」が40.4%減と、大きく減少。次いで「金融・保険・証券」(28.8%減)、「プレハブ・規格型住宅」(25.2%減)が20%を

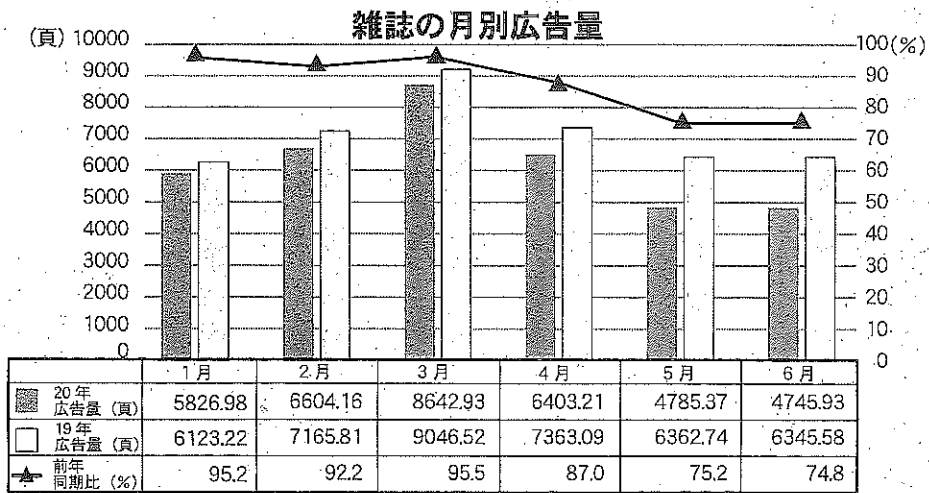
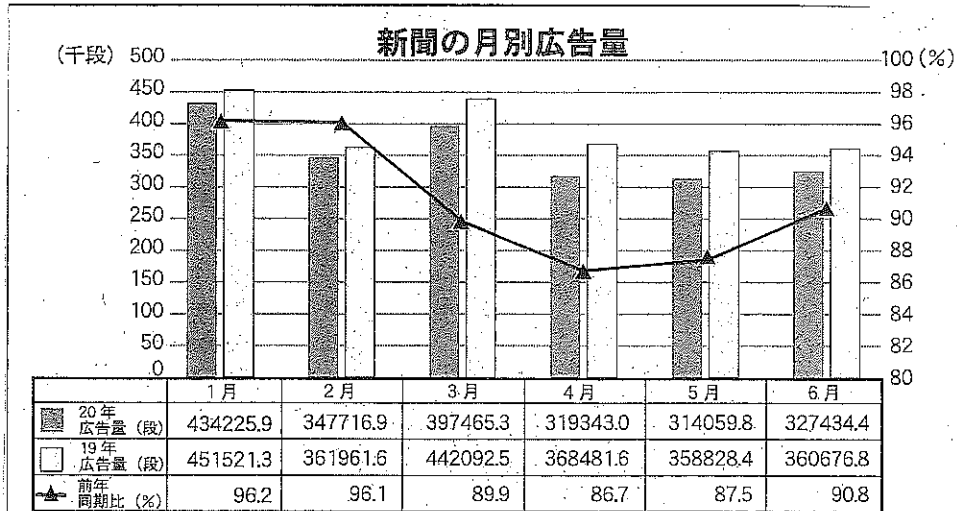
超える減少となった。広告主別では、前年に引き続き、オークローンマーケティングが首位となり、前年同期比で12.0%増だった。上位10位

中、9位の「47クラブ」が69.3%増、8位の「日本新聞協会」が55.5%増で、50%を超える大幅増となった。このほか、10位「ライフサポート」(6.6%減)、7位「サントリートホールディング」(14.3%減)を除き、いずれも10%を超える増加となった。

ウメト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年10月23日 担当者: 榎野



ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年 10月 22日

担当者: 若崎

カー黒11円上げ

東海カーボン

東海カーボンはカーボンブラック全品種の価格を改定する。11月1日納入分から1キログラムあたり110円値上げする。原料油価格の上昇にともない大幅にコストが増えている。自助努力による吸収が困難として、安定供給を続けるために値上げを決めた。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年10月23日

担当者：榎野

盟長
連会
油森
石杉



1カ月は原油40ドル前後 協調減産の動きなど注視

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長）は22日に定例会見を実施し、足元の需要動向や原油価格の展望について語った。原油

価格（下バイ）の展望については「米国大統領選挙の影響を除けば、今後1カ月は40ドル前後で推移するだろう」との予想を示した。

直近の原油市況は「一時的に比べると安定している。極めて珍しい。われわれにとっては良い環境にある」と振り返った。「主要産油国で構成され

る石油輸出国機構（OPEC）プラスの減産状況と、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済停滞の両者が拮抗しているのだろう」と分析した。今後、需要面では欧米の移動制限強化、供給面ではOPECプラスの協調減産の縮小を注視する姿勢を示した。「灯油の10月の内需予

測は前年比12.4%と、消費増税や暖冬の影響を受けた昨年比し今年は好調だと語った。「ジェット燃料需要の低迷にともない夏場はガソリンの輸入が行われたが、現在は解消されている。製油所の操業も少し楽になった」と述べた。

エネルギー基本計画の見直しに向けた議論が開かれたことに際し、「発電用C重油などの用途で、電源としての石油の優位性はなくなっている。これは元に戻るものではない」と述べた。